

平成25年3月期決算の概要

1. 平成24年度の主要施策	1ページ
2. 平成25年3月期決算のポイント	2ページ
3. 営業	3ページ
4. 損益	8ページ
5. 財務内容	11ページ
6. 今期の業績予想	14ページ
7. 『ふくぎん本気(マジ)宣言』(中期経営計画)	15ページ
(付)営業店一覧	19ページ

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

1. 平成24年度の主要施策

(中期経営計画)

1. 新中期経営計画『ふくぎん本気(マジ)宣言』を策定、公表。

(主として企業向け)

2. 復旧・復興資金の積極的供給。
3. 金融円滑化をはじめとする企業支援への取り組み。
4. 企業の経営改善・再生支援への取り組み強化。

(主として個人向け)

5. 高齢者向けサービスや取引のあり方の抜本的見直し(『シニアのお客さまへの本気(マジ)宣言!!』)。
6. 非対面営業チャネルの充実(コールセンターの営業時間延長、個人インターネットバンキング月額手数料無料化、投資信託のインターネット取引開始<25年4月から>)。
7. 個人・事業者向け新発売商品(アップルパワー<定期預金と国債のセット商品>、スマートライフ<住宅ローン利用者向けフリーローン>、Biz フリー<事業者向けフリーローン>)。

(社会貢献)

8. 社会貢献への積極的な取り組み強化(環境保護定期預金、市民活動助成金、子供向けワークショップ等)。

(その他)

9. 次期基幹系システム決定。
10. 営業支援端末の導入等による渉外活動の効率化。
11. 防災機能強化等のため、Wi-Fiアクセスポイントを全営業店に設置。

2. 平成25年3月期決算のポイント

営業

- 預金残高は流動性預金を中心に前年度比256億円の増加。
- 預かり資産残高は前年度比101億円の増加、販売額は投資信託を中心に同25億円の増加。
- 貸出金は前年度比78億円の減少。うち事業性貸出金は同181億円の減少。
- 有価証券は債券を中心に前年度比337億円の増加。
- 利鞘は縮小傾向。

損益

- 業務純益は前年度比1億円減少したものの、与信関係費用の減少から、経常利益は同3億円の増益、当期純利益は17億円と前年度と同水準。

財務内容

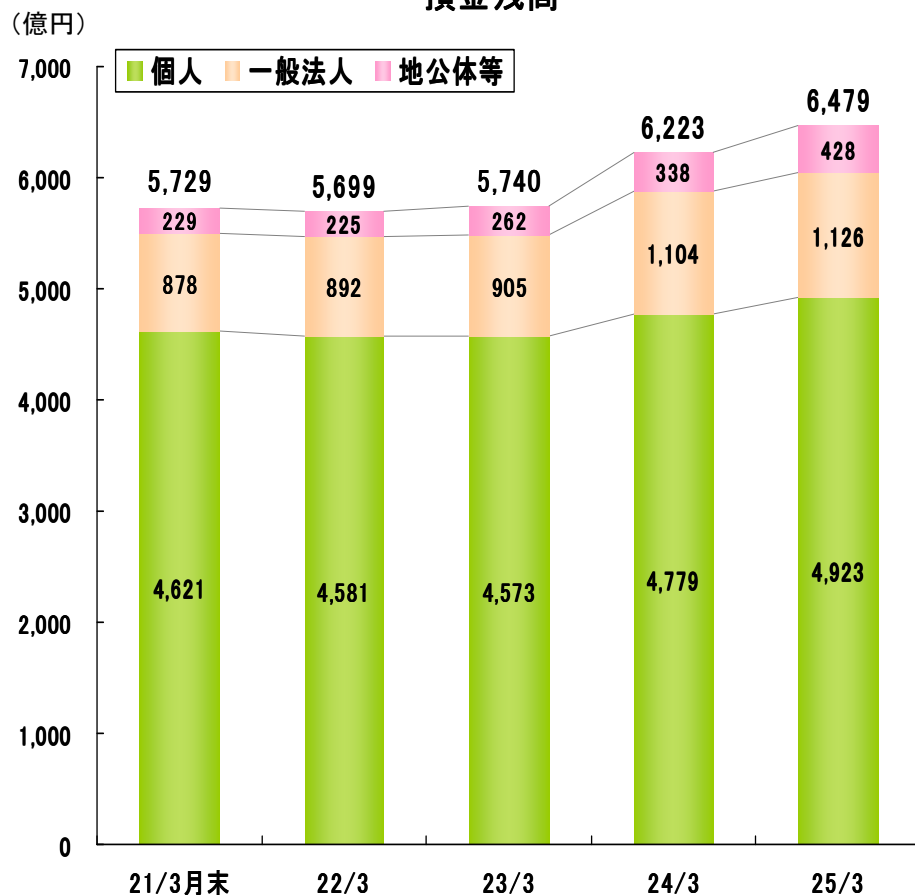
- 金融再生法開示債権比率は3.45%に低下(前年度3.73%)。
- 自己資本比率は9.79%に上昇(前年度8.83%)。Tier I 比率は7.28%に上昇(同6.69%)。

3. 営業

(1) 預金

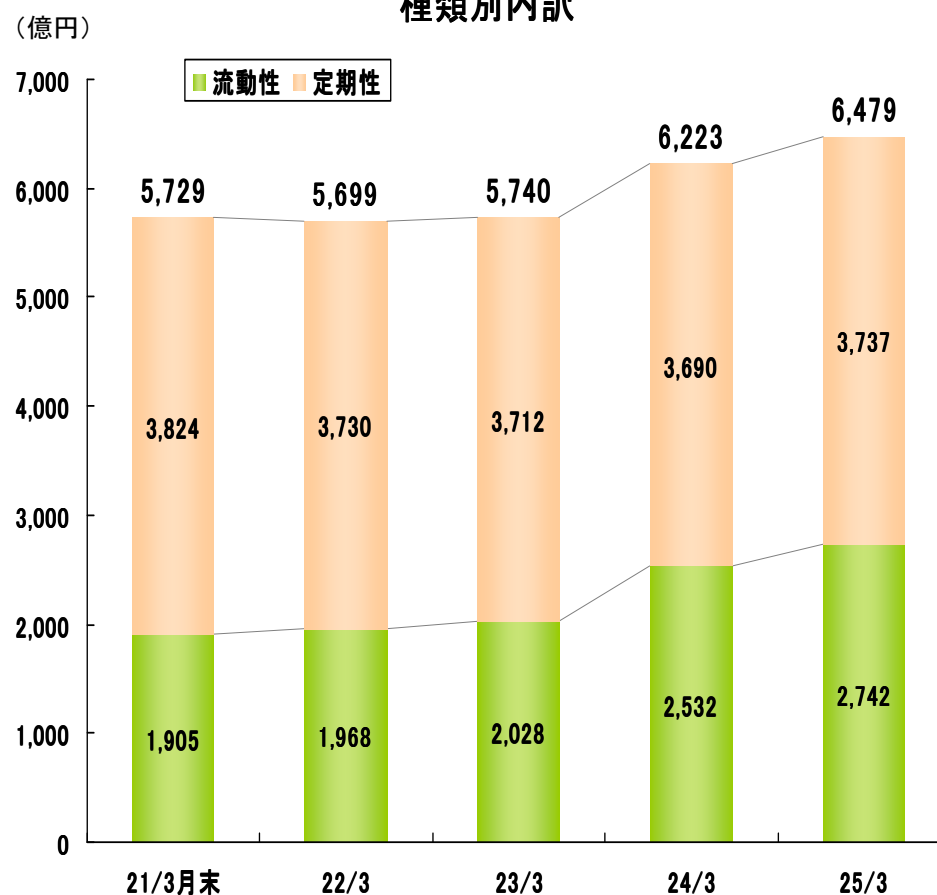
- 預金残高は6,479億円、前年度比4.1%増。
- 賠償金等の流入継続から、256億円増加(前年度482億円増)。
内訳は流動性が209億円の増加、定期性も46億円の増加。

預金残高



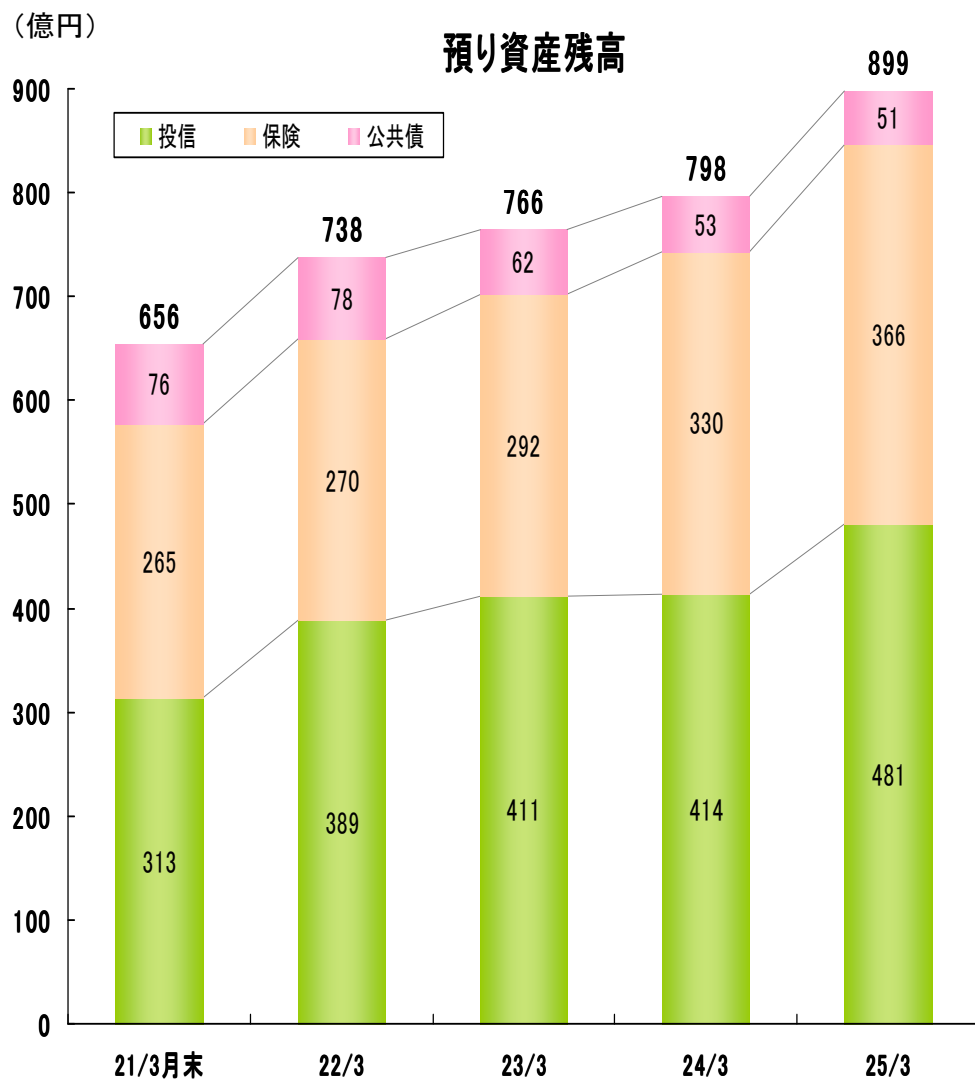
(※NCD含む)

種類別内訳

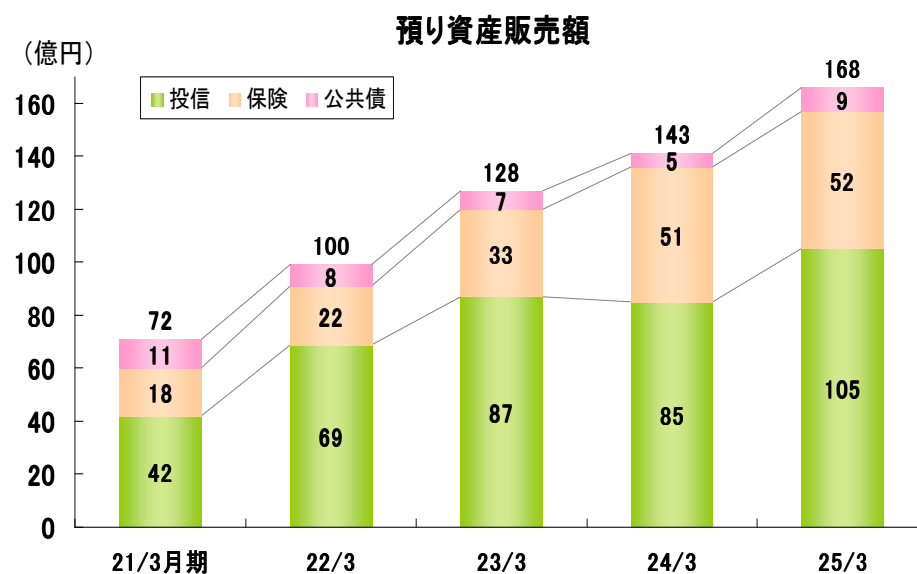


(2) 預り資産

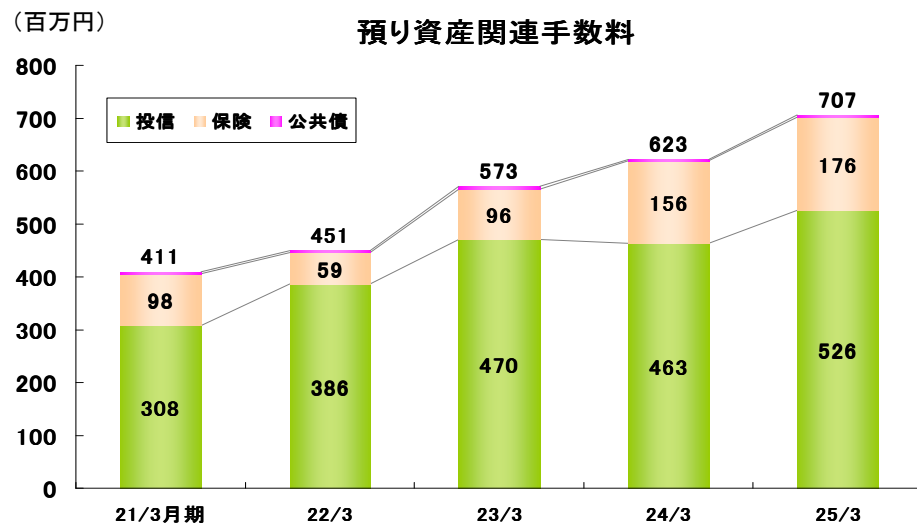
○ 預り資産残高は899億円と前年度に比べ101億円の増加。



○ 販売額は、投信の販売が伸び、全体で前年度比25億円の増加。

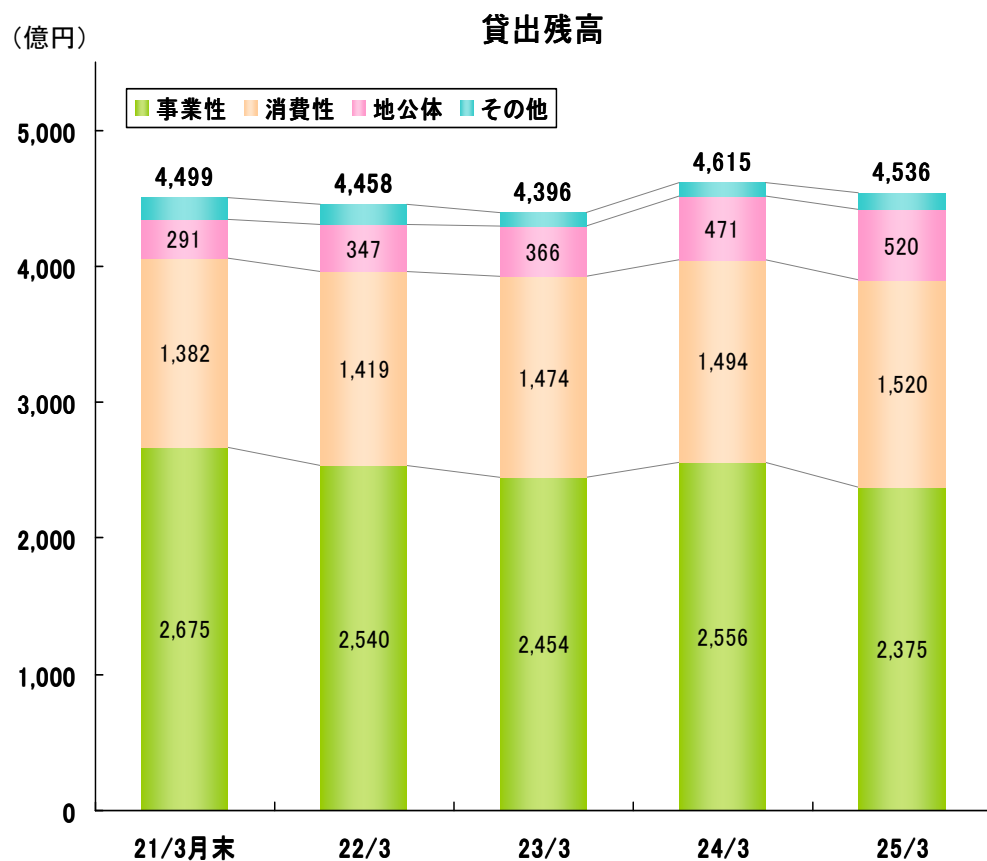


○ 残高、販売額の増加に伴い手数料も順調に増加。

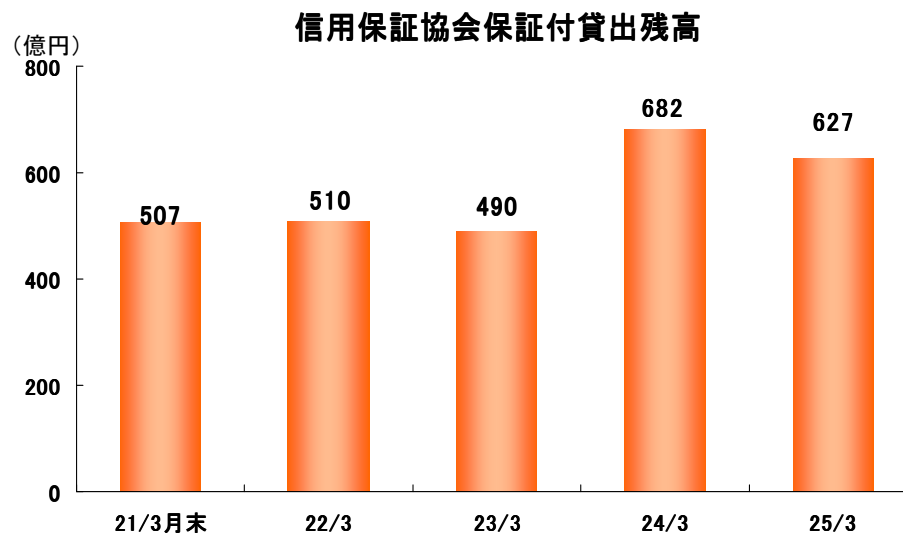


(3)貸出

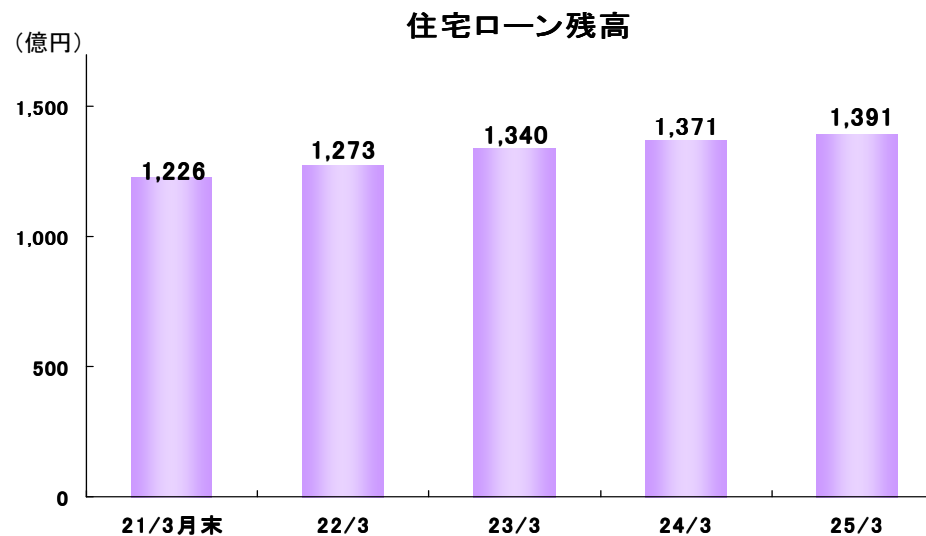
- 貸出残高は4,536億円、前年度比78億円(同1.7%)の減少(前年度218億円増)。
- 事業性貸出は181億円の減少。昨年度までの震災関連制度資金需要が一巡したことによるところが大きい。
- 24年度の預貸率は末残70.0%(前年度74.1%)、平残69.4%(同71.8%)に低下。



○ 信用保証協会付貸出は55億円の減少。

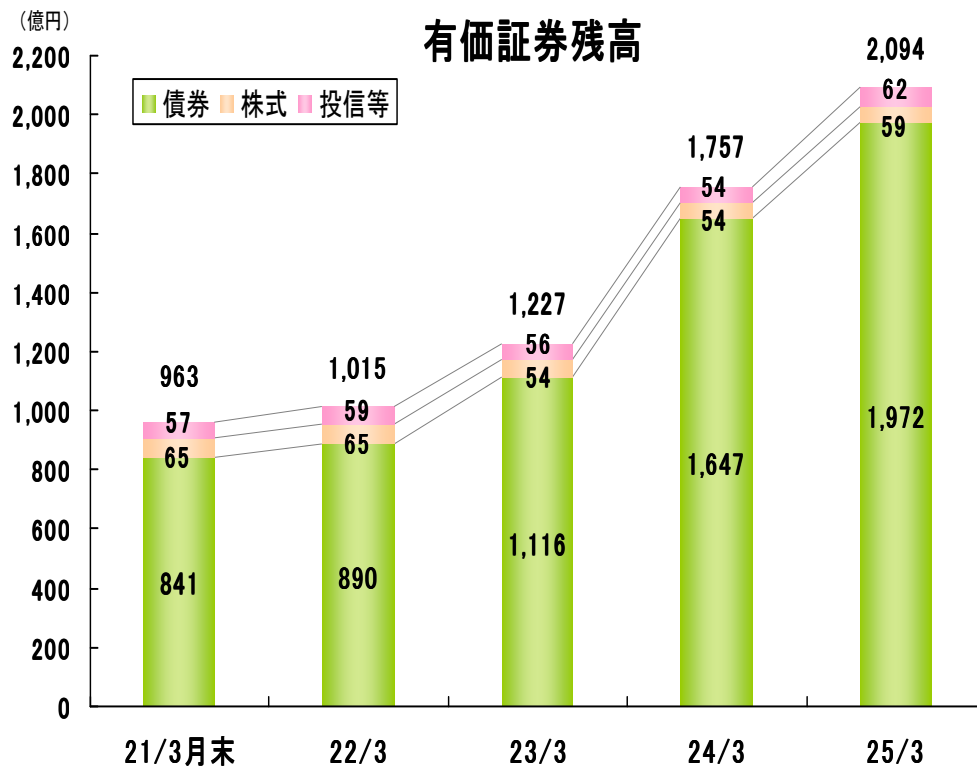


○ 住宅ローンの伸びはやや鈍化。



(4) 有価証券

- 有価証券は債券を中心に337億円増加し、3月末の残高は2,094億円、前年度比19.2%増。
- この結果、預証率は末残32.3%(前年度28.2%)、平残29.7%(同28.0%)に上昇。
- 債券のデュレーション(残存期間)は4.6年とやや長期化(前年度4.1年)。
- 株式のうち持合上場株は前年度比2銘柄、3億円の減少。
- 「その他有価証券」は前年度2億円の含み損から34億円の含み益となった。



保有債券の内訳

(単位: 億円)

発行者別		24年度中増減		25/3月末残高	
			前年度		前年度比%
国内債	国内債	432	431	1,818	31.2
	うち 国債	226	163	1,134	24.9
	事業債	154	128	404	62.0
	外国債	▲ 107	99	154	▲ 41.1
残存期間別	1年未満	▲ 78	▲ 10	63	▲ 55.1
	1年以上5年未満	174	524	1,123	18.3
	5年以上10年未満	249	60	764	48.4
	10年以上	▲ 20	▲ 43	21	▲ 48.9
合計		324	531	1,972	19.7

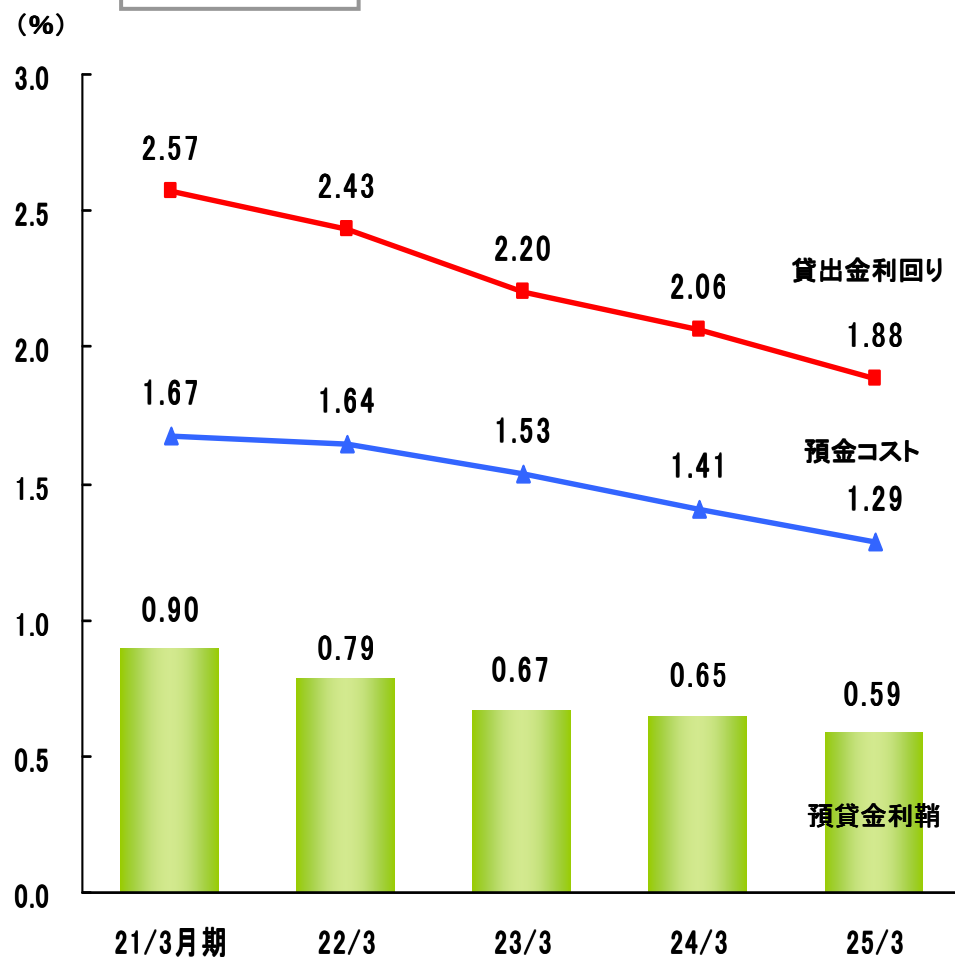
保有有価証券の含み損益 (「その他有価証券」ベース)

(単位: 億円)

	合計	債券	株式	投信等
22/3月末	▲ 7	3	▲ 2	▲ 8
23/3月末	▲ 19	▲ 2	▲ 5	▲ 10
24/3月末	▲ 2	7	▲ 2	▲ 7
25/3月末	34	26	6	2

(5) 利 鞘

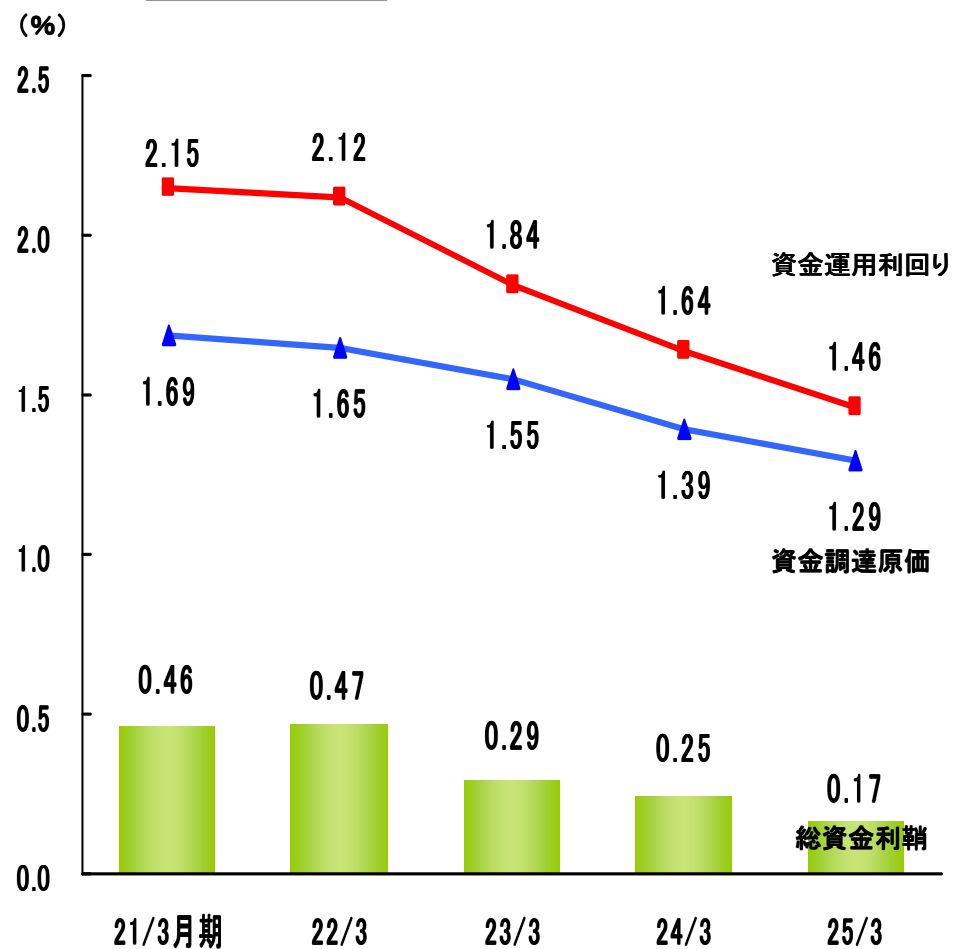
預貸金利鞘



(参考) 預金利回り

21/3月期	22/3	23/3	24/3	25/3
0.37	0.27	0.19	0.14	0.11

総資金利鞘



(参考) 有価証券利回り

21/3月期	22/3	23/3	24/3	25/3
1.17	1.45	0.83	0.77	0.68

4. 損益

(単位:億円)

(1) 業務純益・経常利益・当期純利益

- 経常収益は136億円と、前年度比4億円の減少。
- 業務純益は23億円と、前年度比1億円の減少。
 - 業務収益は貸出金利の低下による貸出金利息の減少(前年度比6億円減)を主因に前年度比5億円の減少。
 - 業務費用は 営業経費 が物件費を中心に減少したことや、預金金利の低下に伴い預金利息の減少などにより前年度比3億円の減少。
- 臨時損益は与信関連費用の減少等から、前年度比5億円改善し、2億円となった。
- この結果、経常利益は25億円と前年度比3億円の増益、純利益は17億円と前年同水準。

※経常収益・・・一般企業の売上に該当

※業務純益・・・一般企業の営業利益に該当

※コア業務純益・・・業務純益から債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたもの

	25/3月期	24/3月期	前年度比
経常収益(①+⑦)	136	141	▲4
業務収益①	121	126	▲5
うち貸出金利息	83	89	▲6
うち有価証券利息	13	13	▲0
うち受入手数料	19	18	0
うち債券関係益②	5	5	0
業務費用③	98	101	▲3
うち預金利息	7	8	▲0
うち支払手数料	9	9	▲0
うち一般貸倒引当金繰入④	-	-	-
うち債券関係損⑤	4	4	▲0
うち営業経費	75	77	▲1
うち人件費	37	35	1
うち物件費	35	37	▲2
業務純益⑥(①-③)	23	25	▲1
コア業務純益(⑥-(②-⑤)+④)	22	24	▲2
臨時収益⑦	15	14	0
うち貸倒引当金戻入益	8	7	0
うち償却債権取立益	2	2	0
臨時費用⑧	12	17	▲4
うち貸出金償却・売却損等	9	14	▲4
うち株式等償却・売却損	0	1	▲0
臨時損益⑨(⑦-⑧)	2	▲2	5
経常利益⑩(⑥+⑨)	25	22	3
特別損益⑪	▲0	▲0	▲0
税金等⑫	7	4	3
当期純利益(⑩-⑪-⑫)	17	17	0

(2) 与信関連費用

○与信関連費用は、前年度比4億円減少し、1億円まで低下。
 — 復興関連需要による企業の業況改善や金融円滑化の効果によって倒産が抑制され、貸出金償却が前年度比さらに減少したうえ、前年度を上回る貸倒引当金戻入が発生したため。

与信関連費用の内訳

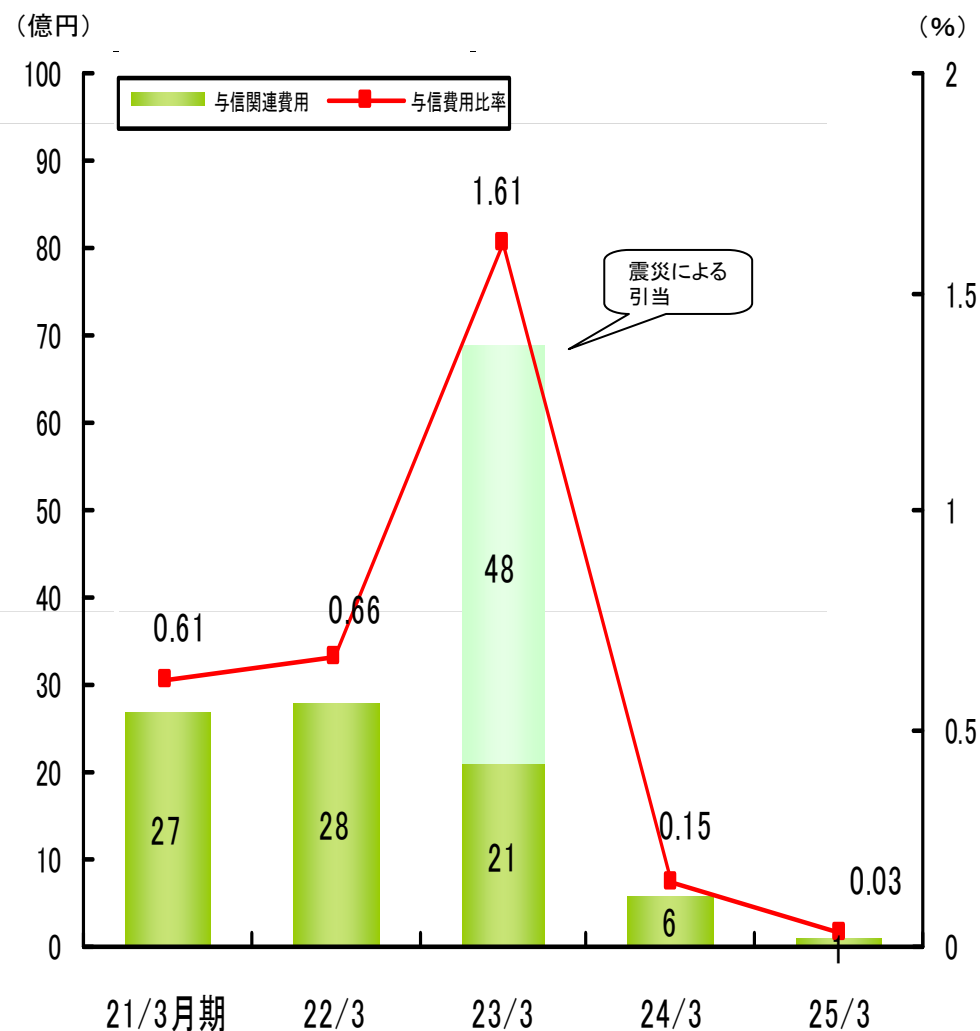
(単位: 百万円)

	23/3月期	24/3月期	25/3月期
貸倒引当金繰入①	467	-	-
貸出金償却②	1,581	1,094	978
債権売却損等③	59	306	13
貸倒引当金戻入④	-	735	818
震災による貸倒引当金繰入⑤	4,890	-	-
与信関連費用 (①+②+③-④+⑤)	6,999	665	173

○与信費用比率は0.03%と、前年度からさらに低下。

※与信費用比率 = 与信関連費用 ÷ 貸出金平残

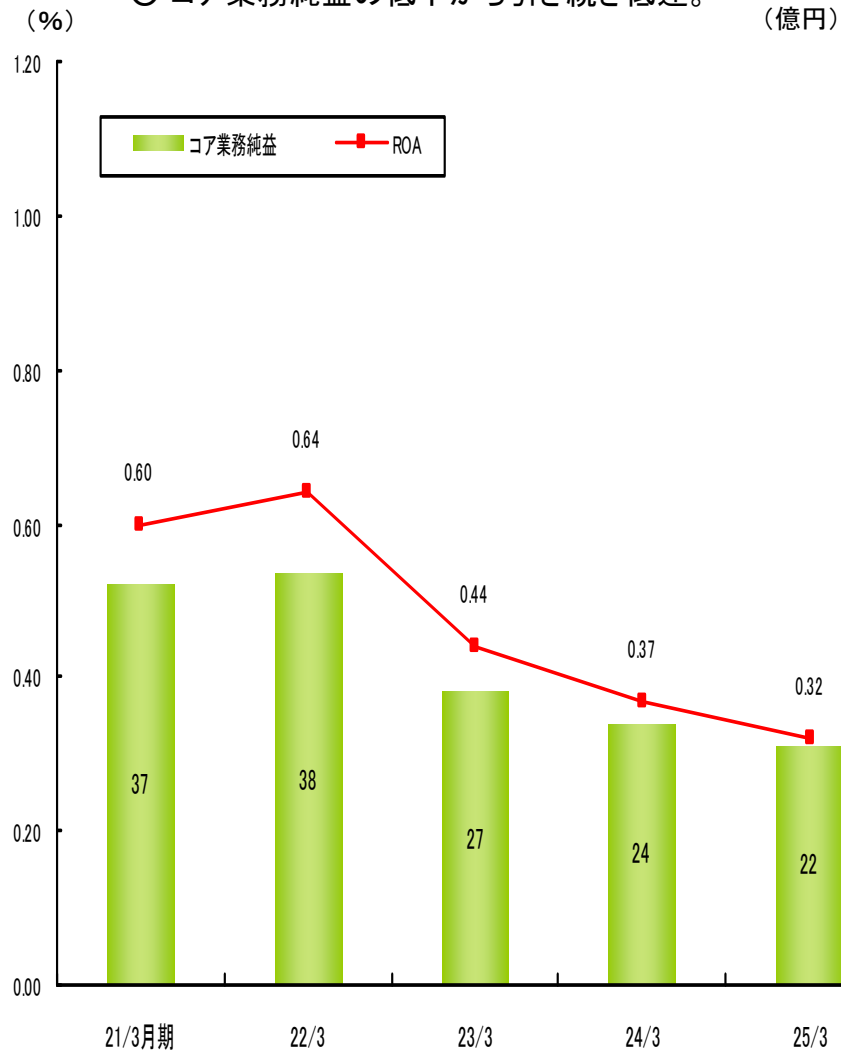
与信関連費用の推移



(3) 収益性

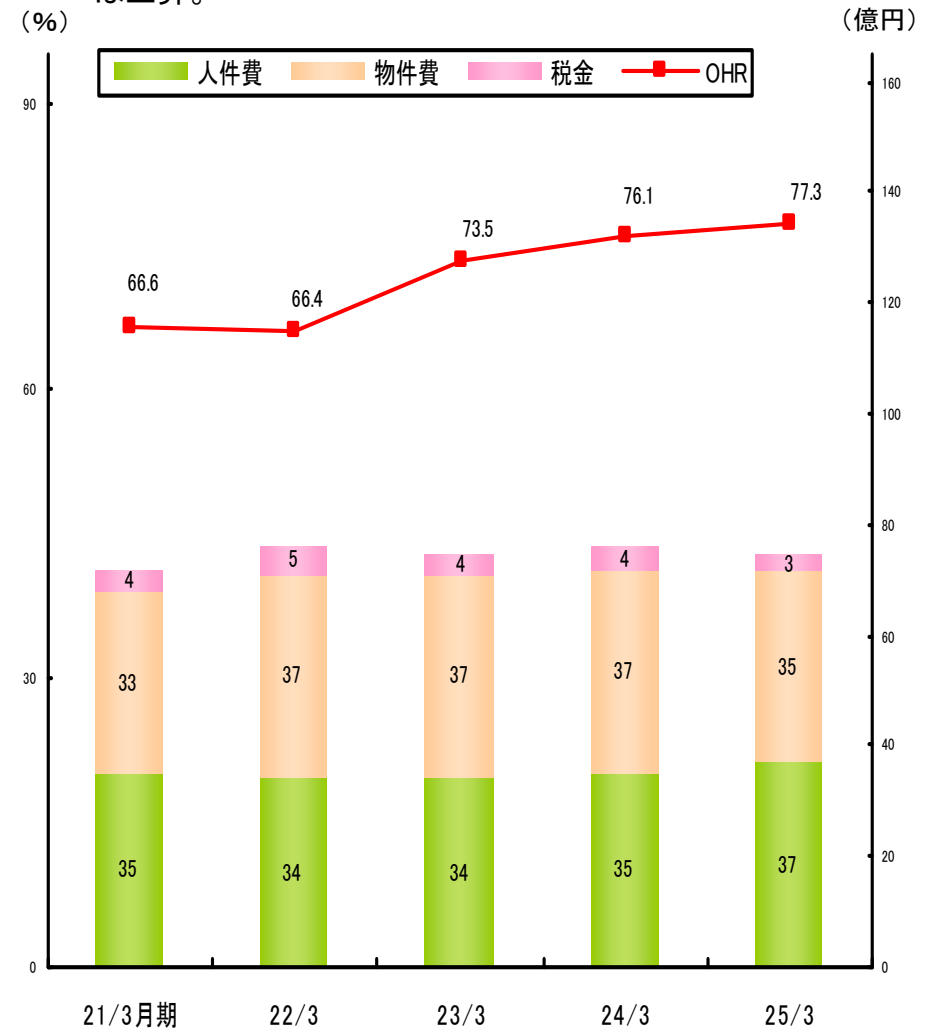
コア業務純益とROA

○ コア業務純益の低下から引き続き低迷。



経費とOHR

○ 経費は横ばいながら、コア業務粗利益低下によりOHRは上昇。



5. 財務内容

(1) 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権（※）は、復興関連需要による取引先企業の業況改善や金融円滑化の効果により倒産が大幅に減少したことから、前年度比15億円の減少。
- 金融再生法開示債権比率も3.45%に低下（前年度3.73%）。

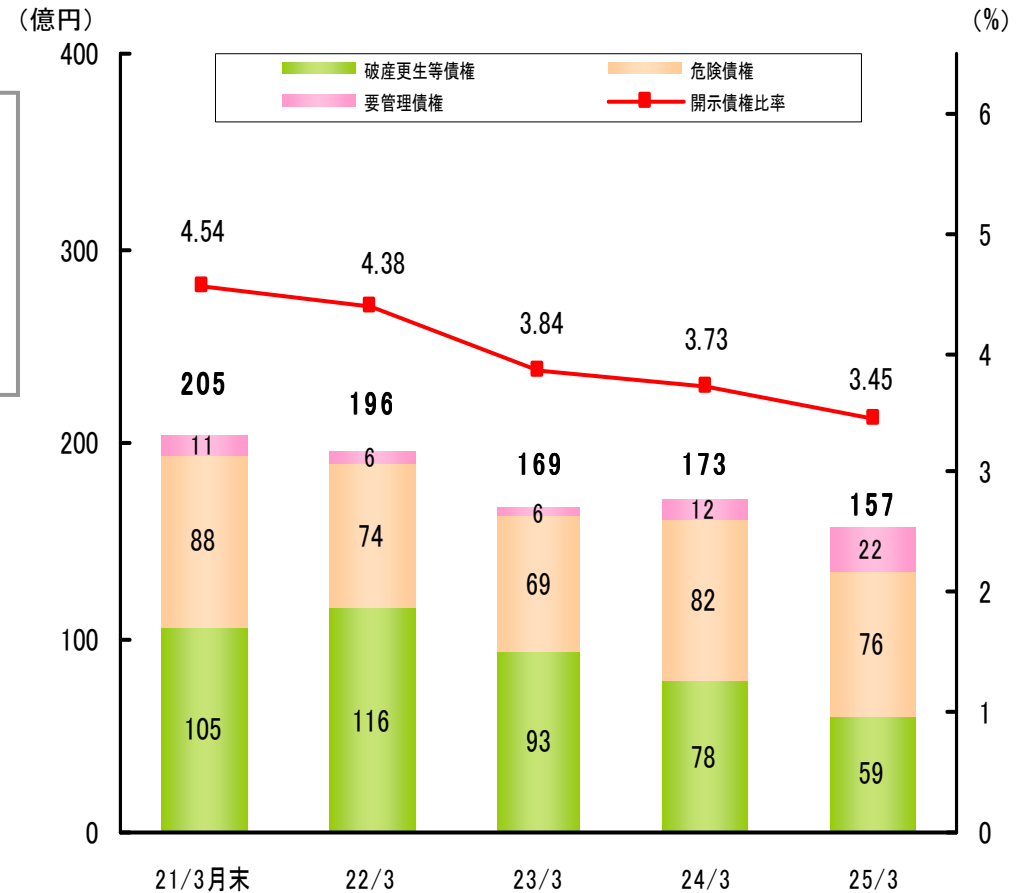
※ 金融再生法に基づき金融機関が開示を義務付けられている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計。

金融再生法開示債権の増減要因

（単位：億円）

	23/3月期	24/3月期	25/3月期
正常債権への 上方シフト	▲ 3	▲ 4	▲ 5
正常債権からの 下方シフト	38	56	44
償 却	▲ 36	▲ 18	▲ 14
売 却	▲ 1	▲ 7	0
返済・回収	▲ 25	▲ 24	▲ 40
合 計	▲ 27	3	▲ 15

金融再生法開示債権の動向



①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権。

②危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、債権完全の回収、利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

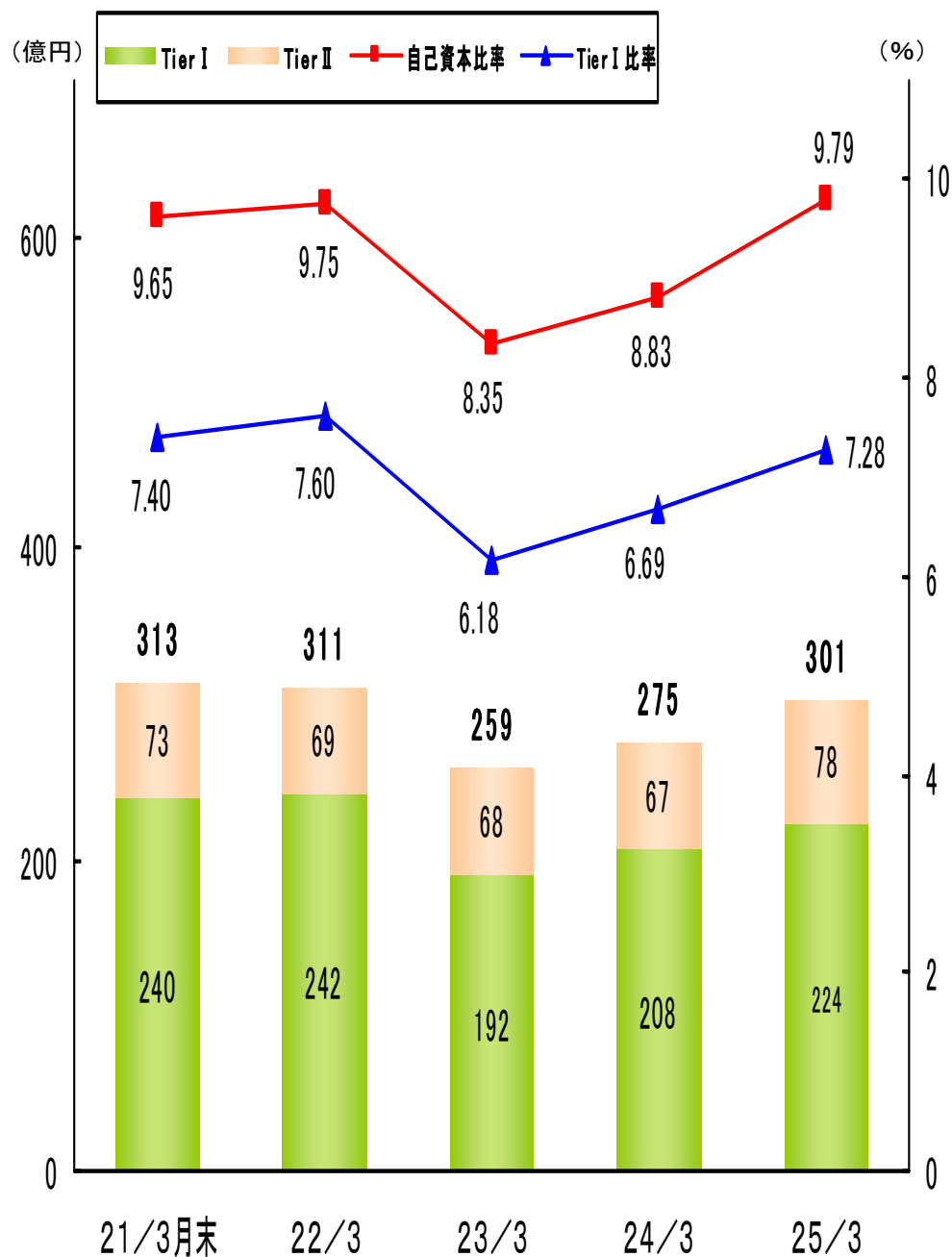
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

(2) 自己資本

- 自己資本比率は、単体 9.79%(前年度8.83%)、連結 9.90%(同8.92%)となった。
- 自己資本は26億円の増加。
- 自己資本比率は東日本大震災前の水準に回復。

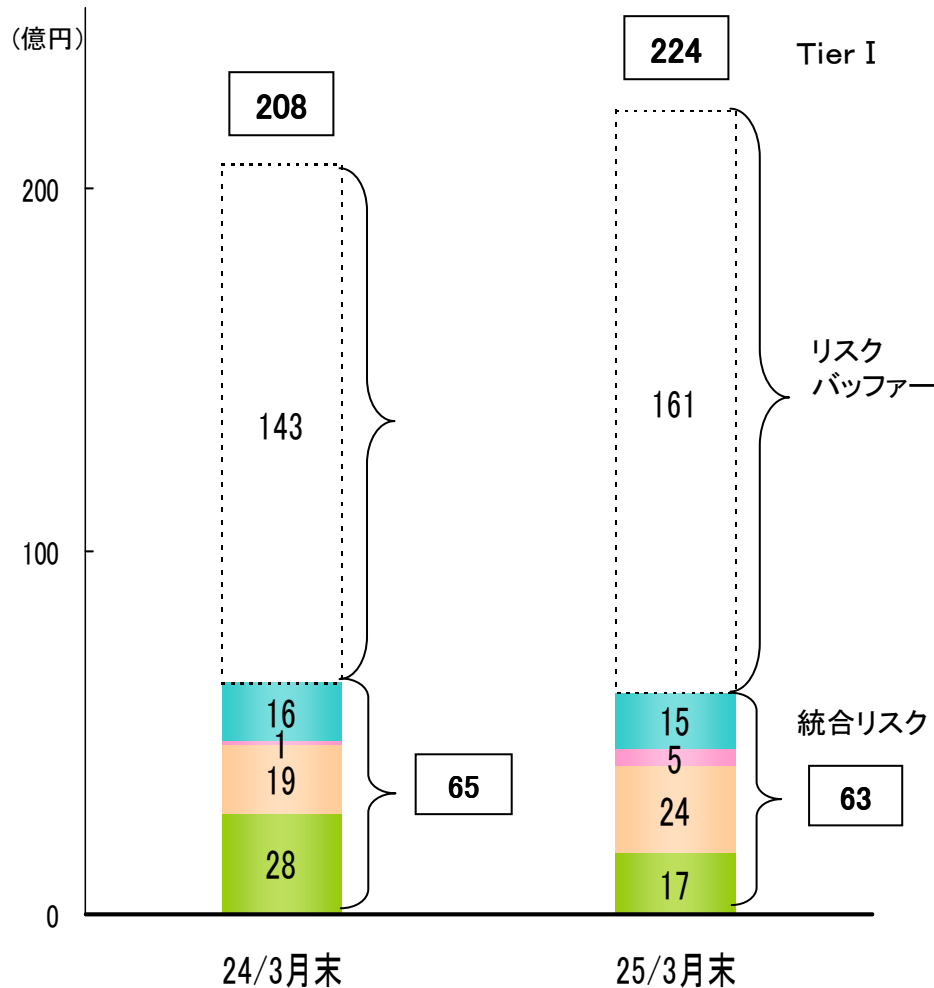
(単位:億円、%)

		25/3月末	24/3月末	前年度比
自己資本	A	301	275	26
	Tier I (中核的資本)	224	208	15
	Tier II (補完的資本)	78	67	10
	控除項目	▲ 1	▲ 1	-
リスクアセット	B	3,082	3,116	▲ 34
	信用リスクアセット	2,892	2,915	▲ 23
	うち貸出	2,363	2,413	▲ 50
	うち有価証券	342	288	54
	オペレーショナルリスクアセット	189	201	▲ 11
単体自己資本比率	A/B	9.79	8.83	0.96
連結自己資本比率		9.90	8.92	0.98



- 統合リスク量は63億円で、前年度比2億円の減少。
- 一方、中核的自己資本(Tier I)は224億円と統合リスク量を大幅に上回り、営業上自己資本の制約はない。
- なお、アウトライヤー規制における銀行勘定金利リスク量は自己資本の2.2%に低下(前年度4.5%)。

■ 信用リスク ■ 市場リスク ■ 金利リスク ■ オペレーショナルリスク



(注) 統合リスク量 = 信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、
 売買目的有価証券10日、
 その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

平成23年3月末より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計し算出

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

6. 今期の業績予想

- 26年3月期については、単体で純利益19億円程度を予想している。
 —中期経営計画「ふくぎん本気(マジ)宣言」の着実な実行により増収増益を予想。
- 26年3月期の配当は1株当り年1.5円を予定している。
 —25年3月期については当初予定どおり年1円配当の方針。

平成26年3月期予想

(単位:億円)

		24/3月期 実績	25/3月期 実績	26/3月期 予想
単 体	経 常 収 益	141	136	137
	経 常 利 益	22	25	23
	純 利 益	17	17	19
連 結	経 常 収 益	163	156	157
	経 常 利 益	25	26	25
	純 利 益	20	18	21

7. 『ふくぎん 本気(マジ)宣言』 (中期経営計画)

ふくぎん 本気(マジ)宣言

(平成24年4月～平成27年3月)

目指す姿

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」

真面目にがんばっている人

人生や事業に真剣に向き合い、夢や目標の実現に向かって努力している人

真面目に応援する

お客様としっかり向き合い、真にお客様の利益を考え、お客様をサポートする

真面目な銀行

高い志と倫理観を持ち、堅実経営に徹する

基本方針

新しい福島創造への
積極的貢献

「お客様本位」の
徹底

地域のお客様との
取引拡大と深化

安定した収益力と
強固な財務基盤の
実現

社会貢献への
取組み強化

(1)新しい福島創造への積極的貢献

1. 金融円滑化への対応

- ・中小企業への金融円滑化(条件変更)実行状況

	<申込累計>	<実行累計>	<実行率>	<改善計画未策定先>
24年3月末	909先	845先	93.0%	120先
25年3月末	936先	871先	93.1%	35先

2. 経営改善・事業再生の推進等

(1)経営改善・事業再生支援

- ・外部のコンサルタント、本部、営業店の三者で取引先の経営改善内容を検討し、経営改善計画策定を支援。
- ・中小企業再生支援協議会、東日本大震災事業者再生支援機構、福島産業復興機構を活用した平成24年度の実績14件。また、資本性借入金(DDS)を活用した実績1件。

(2)個人版私的整理ガイドラインに基づく申出への対応

- ・平成25年3月までの申出受理件数は5件で、全て同意。

3. 経営支援

(1)成長マネーの供給

- ・福島県企業立地補助金交付先に対して17件、約10億円の融資実行。
- ・グループ補助金交付先に対して18件、約6億円の融資実行。

(2)企業の海外進出支援

- ・大和証券(株)、日本興亜損害保険(株)と提携して海外進出のサポートや情報を提供。

(2)お客様本位の徹底および地域のお客様との取引の拡大と深化

『シニアのお客さまへの本気(マジ)宣言!!』

安心・安全の向上	窓販商品のより分かりやすい注意表示	投資信託など窓販商品のリスクや注意事項について、よりご理解いただけるよう、大きな文字で分かりやすく記載した書面で説明。	平成24年11月～
	窓販商品の説明にご家族の同席を推奨	高齢の方の商品理解を助けていただけるよう、投資信託など窓販商品の説明にご家族が同席して一緒に説明を聞いていただくことを推奨し、同席していただいたご家族に図書カードを進呈。	平成24年11月～
	投資信託 ゆっくり検討プラン	投資信託のお申込後、ご自宅でゆっくり検討していただけるよう、3日以内であればお申込キャンセルを可能化。	平成24年11月～
	投信アラームコール	購入された投資信託の基準価額が20%以上下落した場合に、eメールとコールセンターからの電話でご連絡し、その後の運用方針についてご意向を確認(eメールのご連絡は、インターネット投信口座保有の方のみ)。	平成25年6月～
	投資信託相談フリーダイヤル	シニアのお客さまからの投資信託に関する様々なご相談を承る専用のフリーダイヤルを開設。フリーダイヤル 0120-37-1422(平日9:00～17:00)	平成25年5月～
店頭サービスの向上	「サービス・ケア・アテンダント」を全営業店に配置	高齢の方や身体の不自由な方の立場に立った丁寧なサービスや接遇を提供するため、「サービス・ケア・アテンダント」資格取得者を全営業店に配置。	平成24年11月～
	見やすく記入しやすい伝票類への変更	視力の衰えた方でも文字や枠が見やすいよう、ご入金、ご出金、お振込等の伝票を変更。	平成24年11月～
	音声増幅器「クリアーボイス」の全営業店窓口への配備	日常の会話が聞き取りにくいお客さまでも安心してお取引いただけるよう、音声増幅器を全営業店の窓口を設置。	平成25年5月～
豊かな生活のサポート	ふくぎん年金友の会「ふくカフェ」(*)	当行で公的年金をお受取りの60歳以上の方を会員とし、観光旅行や講演会などの、交流・親睦を図る機会のご提供、生活に役立つ有益な情報提供等を行い、心身ともに豊かな生活の実現をサポート。	平成25年6月～
	大手企業並みに充実した福利厚生サービス(*)	全国のホテル・旅館(約43,000施設)、スポーツクラブ、飲食店、ショッピングや生活サポートメニューをお得な会員価格でご利用いただけるサービス(任意加入、月額会費税別300円、二親等以内の親族もご利用可能)。	平成25年7月～
	他行ATM利用手数料のキャッシュバックサービス(*)	ご来店いただかなくても、お近くのATMでお気軽に現金をお引出しいただけるよう、他行ATM利用手数料を月3回までキャッシュバック。	平成24年11月～
	現金定期便サービス(*)	窓口やATMに出向くことが難しいお客さまに定期的に現金をお受取いただけるよう、毎回の年金振込日に指定口座から指定された金額を引落とし、現金書留でご自宅に配達(有料)。	平成25年4月～
	貸金庫利用手数料の当初1年間無料サービス(*)	大切な財産を保護するため、貸金庫をお気軽にお試しいただけるよう、新規にご契約いただいた場合、当初1年間の手数料を無料化。	平成24年11月～
	低金利ローン(*)	(ア)有担保ローン「スーパー・シニアサポート」 お持ちの資産(不動産等)を有効活用し、生活に必要な資金を融資。融資金額は最高300万円(但し担保評価額の一定割合以内)、融資限度額内でいつでも利用、返済が可能な当座貸越形式。金利も、有担保であることを最大限に活かし2.5%と低金利(変動)を実現。	平成25年8月～
		(イ)無担保ローン「シニアサポート」 生活に必要な資金を無担保で融資。融資金額は最高100万円、融資期間は最長10年、金利は年4.8%(固定)。	平成25年4月～
	シニア向け傷害保険(*)	シニア向けの低廉な傷害保険。年間保険料は15,000円と20,000円の2コース。万が一のケガの際の死亡・後遺障害・入院の充実した保証に加え、第三者への損害賠償責任補償(1億円)も付帯。	平成25年6月～
	シニア向けホームセキュリティパック	シニアのお客さまがご自宅で安心して過ごせるよう、「防犯」、「火災通報」、「見守りサービス」がセットになったホームセキュリティパックを紹介(月額3,706円～)。	平成25年5月～
年金友の会会員専用フリーダイヤル(*)	お客様の様々なご相談に対応できるよう、専用のフリーダイヤルを設置。フリーダイヤル 0120-62-2940(平日9:00～20:00)	平成24年11月～	

(*)年金友の会会員専用のサービス。

は、25年5月に公表した第二弾。

(3) 社会貢献への取り組み強化

◆尾瀬の環境保護定期預金「福銀エコ定期 みんなの尾瀬」の発売 (H24/11)

お客様と力を合わせて尾瀬の環境保護を支援する定期預金を発売。定期預金残高の0.01%相当額を当行が尾瀬保護財団に寄付。

◆「ふくぎん みんなのサポート市民活動助成金」創設 (H24/12)

県内の3団体に助成金を贈呈（『ふるさとの川・荒川づくり協議会』、『NPO法人地域生活支援ネット OneOne』、『NPO法人 陽だまりハウス』）。対象分野は高齢者福祉、母子児童福祉、子育て支援、こども教育、こどもの健全育成。

◆授産施設製品の展示即売会サポート (H24/12)

授産施設製品の展示即売会の会場として本店地下大会議室を提供。約40施設から、4,800点が出品され、2日間で約77万円を売上げ。

◆「公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金」助成 (H24/12)

県内の2団体に助成金を贈呈（『猪苗代の自然を守る会』、『喜多方市熱塩加納町鷺田行政区』）。対象活動は県内の自然環境の保存及び活用に関する実践活動、普及啓発、調査研究。

◆こども向けワークショップ開催 (H24/12~H25/2)

震災後、不自由な生活を強いられている県内の子供達に楽しく体験できる機会を提供。会津、郡山、いわきの3地区で、動くおもちゃ作りのワークショップを開催。77名の子供達が参加し、当行からもボランティアスタッフとして延べ35名が協力。

◆高齢者向け金融教室開催 (H25/2~3)

金融詐欺の増加を踏まえ、最近の詐欺事例やその対応策などを解説し、お客様の財産保護をサポート。県内の42か店で開催し、合計約550名が参加。

(付) 営業店一覧(25年5月15日現在)

	店舗名	営業店長	電話番号
県	本店営業部	常務執行役員 鈴木 弘志	024-525-2911
	渡利出張所	田中 良幸	024-523-3341
	山下町出張所	中島 早苗	024-531-5311
	泉出張所	南 健治	024-559-1231
	福島西支店	高萩 文彦	024-534-7158
	福島北支店	早川 貴郎	024-553-5561
	福島南支店	今村 正弘	024-545-3111
	蓬莱出張所	内野 文詠	024-548-6331
	笹谷支店	半澤 健一	024-558-1135
	岡部支店	瀬谷 照雄	024-531-8081
	大森支店	佐久間 行英	024-546-5911
	八島田支店	富永 賢治	024-558-6001
	飯坂支店	岸波 晃一郎	024-542-3251
	保原支店	山口 啓二	024-575-3101
	桑折支店	古川 和英	024-582-2207
	川俣支店	吉田 彰	024-565-2211
二本松支店	安達 英範	0243-22-2151	
県	本宮支店	伊藤 伸一	0243-34-3161
	郡山営業部	執行役員 高野 俊哉	024-932-1500
	芳賀支店	寒河江 英一	024-956-0188
	開成支店	田中 真一	024-921-0301
	大槻支店	黒須 正雄	024-951-8500
	富久山支店	神谷 義晴	024-934-1620
	菜根支店	本名 勝幸	024-923-4500
	安積支店	上野 裕之	024-945-5530
	荒井支店	紺野 晃弘	024-946-1850
	富田支店	手代木 巧成	024-952-3922
中	須賀川支店	小野 英典	0248-75-2158

	店舗名	営業店長	電話番号
県	矢吹支店	眞壁 孝文	0248-42-3911
	白河支店	中谷 幸信	0248-24-1311
	船引支店	佐々木 茂雄	0247-82-1151
南	石川支店	江本 裕	0247-26-2127
	棚倉支店	富山 浩明	0247-33-2211
会	矢祭支店	猪股 徹也	0247-46-3141
	会津支店	稲村 修	0242-26-6311
	門田支店	小枝 政之	0242-28-5131
	猪苗代支店	大橋 徹	0242-62-2054
津	喜多方支店	渡辺 吉信	0241-22-2163
浜	相馬支店	牛澤 秀晃	0244-35-2161
	原町支店	前野 博之	0244-23-2158
	浪江支店	小貴 博市(兼務)	※
	富岡支店		※
	四倉支店	山本 利幸	0246-32-4151
	平支店	佐藤 明則	0246-23-3331
	平東出張所	坂本 裕子	0246-21-5411
	内郷支店	河野 一郎	0246-26-2061
	湯本支店	小石沢 好勝	0246-42-2138
	小名浜支店	吉田 直人	0246-53-4101
植田支店	草野 真之	0246-62-2151	
県	仙台支店	林 昭夫	022-223-8191
	黒磯支店	織内 康司	0287-62-1625
	水戸支店	熊坂 光幸	029-224-5606
	大宮支店	箭内 貴志	048-643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号

浪江支店 024-525-2946 富岡支店 024-525-2947

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

～お問合わせ先～

株式会社福島銀行 経営企画室長 森 義宏
広報担当 松本 崇宏

TEL: 024-525-2525 (代)

FAX: 024-536-5338

E-Mail: keiki@fukushimabank.co.jp

URL: <http://www.fukushimabank.co.jp/>

以 上